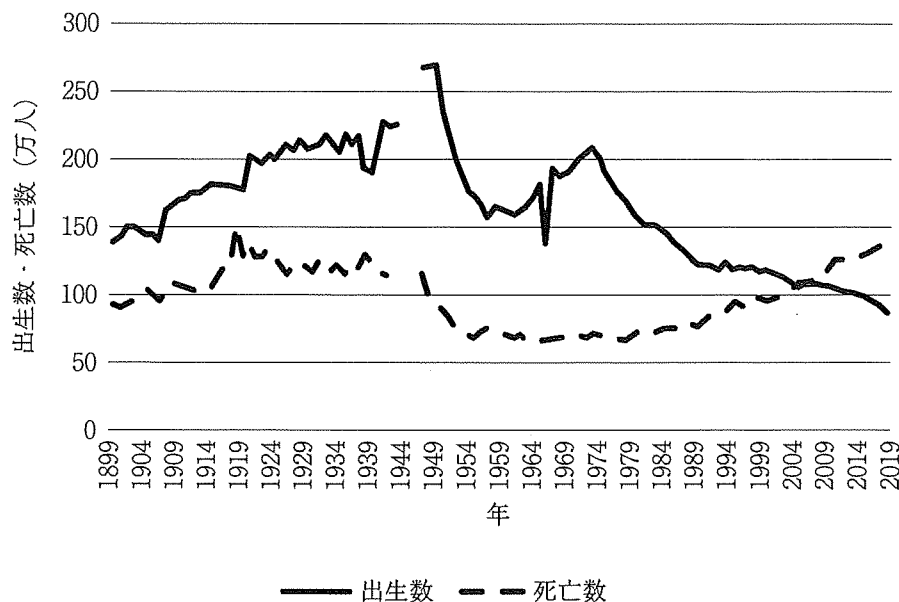


I つぎの文章を読んで、下記の問い1～7に答えよ。(45点)

少子高齢化は、現在の日本が直面する喫緊の課題である。それは、国の政策においても重要な問題と位置付けられている。たとえば、少子化については、2003年に少子化社会対策基本法が公布・施行された。その前文には、少子化が社会における様々なシステムや人々の価値観と深くかかわっており、その解決のために、長期的な展望に立った不断の努力が必要であることが明記されている。高齢化については、1995年に高齢社会対策基本法が公布・施行された。その前文では、国民一人一人が生涯にわたって真に幸福を享受できるような社会を築き上げていけるように、雇用や年金、医療、福祉、教育、社会参加、生活環境などに関連する社会の仕組みを不断に見直すことが必要であると謳われている。以下では、日本における少子高齢化の現状と課題について概観する。

日本の出生数は減少し続けている。厚生労働省の人口動態統計（確定数）によると、2019年における日本の出生数は865,239人であった。同統計によってこれまでに公表された年間出生数が初めて90万人を下回った。日本の年間出生数は、第2次世界大戦終了直後のベビーブームの後いったん減少し、2度目のベビーブームにあたる1970年代前半に200万人を超えるまでに回復したものの、1975年以降はほぼ一貫して減少している（図1）。特に、2019年における前年からの出生数の変化率（-5.8%）は、2017年（-3.2%）と2018年（-2.9%）と比べて著しく低く、人口減少に拍車がかかったとも受け止められる。

図1 日本における出生数と死亡数の推移



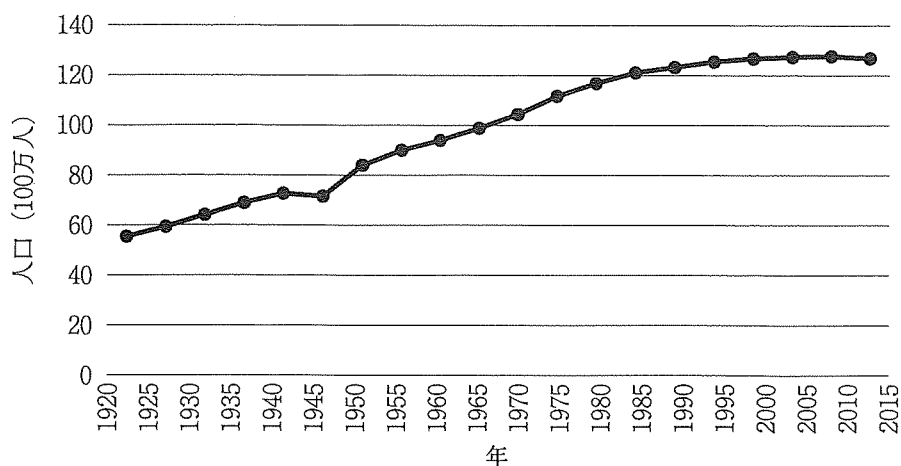
注：1944～1946年の統計は戦災による資料の喪失等による不備のため省略されている。

資料：厚生労働省「人口動態統計」（1899年から2019年までの調査）

出生数とは逆に、死亡数は増加している。医学の進歩に伴って平均寿命が延びてはいる。しかし、一般に高齢になるほど死亡率が高くなるので、近年の死亡数の増加は、人口の高齢化の結果でもある。1970年代中ごろにおける年間死亡数は約70万人であった。ところが、年間死亡数は1980年代前半から増加し始め、1990年に80万人を超え、1990年代後半に90万人よりも多くなり、2003年に100万人を超え、2005年には年間の出生数を上回った。年間死亡数はもうすぐ150万人に達する趨勢である（図1）。

一国の人口は、出生数と死亡数に応じて変化する。出生数や死亡数に比べて国際的な人口の移動数が僅少であると仮定すると、死亡数が出生数を上回れば一国の人口は減少する。実際、日本の人口は減少し始めている。総務省の国勢統計によれば、2015年調査における日本の人口は、2010年調査におけるそれに比べて減少した（図2）。国際的な人口の流入に大きな変化がなければ、出生数の減少と死亡数の増加が続くかぎり、日本の将来人口は減少していくことになる。

図2 日本の人口の推移



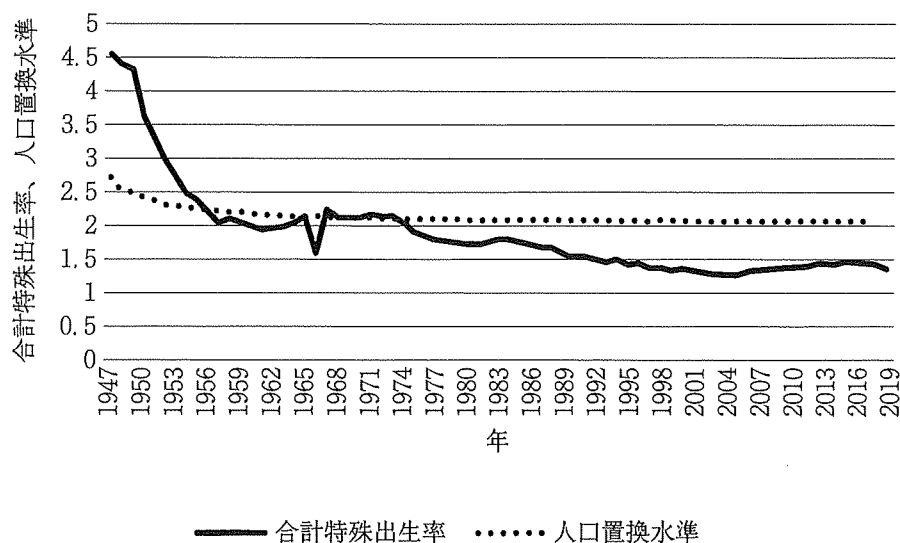
資料：総務省「国勢統計」（1920年から2015年までの調査。ただし、1945年のみ「昭和20年人口調査」による。）

人口減少の主因は、出生数の減少、すなわち少子化にある。出生数が減少すれば、相対的に高齢者の割合が高くなるのだから、少子化は高齢化の一因であるともいえる。では、日本の人口減少の到来は、いつごろから予想されていたのであろうか。

少子化を捉える指標として、合計特殊出生率（TFR）がよく用いられる。TFRは、15歳から49歳までの女性の年齢別平均年間出産数の合計で求められる。それは、しばしば、一人の女性が一生の間に産む平均的な子ども数と解釈される。

日本におけるTFRは、1947年における水準から急減した。具体的には、1947年のTFRが4.54であったのに対して、2019年のそれは1.36であった。現状の死亡の水準のもとで人口が長期的に増減せずに一定となる出生の水準、すなわち人口置換水準は、現在、2.06であると推定されている。大雑把に言えば、女性が一生のうちに平均的に二人よりも若干多く子どもを出産すれば、長期的に人口が一定に維持される。もし、TFRが人口置換水準を継続的に下回るならば、社会的移動によって人口が補われないうちに、人口はやがて減少する。少子化が社会的な問題として注目され、実際に人口減少が始まったのは比較的最近になってからである。しかし、1974年以降、日本のTFRは人口置換水準を下回っていた（図3）。したがって、日本の人口が減少することは、かなり以前から予測されていたのである。

図3 日本における合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」（1947年から2019年までの調査）、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2020年版」